

第 1 章 研究の目的と結果の概要

第1章 研究の目的と結果の概要

第1節 研究の目的

近年、グローバル経済の中で IT 技術の導入、技術革新の急激な進展により産業構造の変化に伴い、長引く不況と失業者の急増、とりわけ若年者の無業者、フリーターの増加、および早期離職者の増加が社会問題となっている。企業においては、終身雇用制度、年功序列型賃金制度が崩壊しつつあり、成果主義、能力主義へと移行している。

このような社会において、第7次職業能力開発基本計画では、従来の企業に委ねられていた個人の職業人生は、個人が職務経験を通じてキャリア形成に責任を持つ必要があり、職業キャリアの準備・形成・発展を支援する体制整備として、キャリア・コンサルタントを配置するとしている。このように個人のキャリア形成が重要視されている。

そこで、職業能力開発促進法に基づく、高度職業訓練のうち専門課程の修了者を対象とした、職業キャリアについて調査することによって、高度職業訓練という職業能力開発の社会的機能と役割がどのように評価され果たしているのか、修了者自身のキャリア形成がどのように育成されているのか、また在学中の教育訓練内容の評価はどうであったか、どう役立っているのかなど、全体的傾向を掴むことによって、今後の教育訓練の資料として活用することを目的とする。

第2節 調査の実施方法

2-1 アンケート調査

この調査では、雇用・能力開発機構設立職業能力開発大学校等の能力開発施設 25 校、県立能力開発施設 2 校の卒業生、約 4 万人の中からプレコールによる相手先確認を行い、4,010 人を無作為抽出し、平成 14 年 10 月に郵送による質問紙調査を実施した。

回答 1,499 件、回収率は、37.4%であった。

訓練系別分類については、過去に何度も訓練科の見直し、訓練内容の見直しが行なわれ、数多くの科名があるが、職業能力開発促進法に定められているところの、専門課程の高度職業訓練の分類とした。以下に分類を記す。

機械システム系	生産技術科、生産機械科、制御技術科、マイクロ技術科、運輸機械科、自動車科、金属成形科など
電気電子システム系	電気技術科、電子技術科、無線技術科など
情報システム系	情報技術科、情報処理科、情報システム科、印刷技術科など
居住システム系	建築科、住居環境科、室内造形科、インテリア科、総合土木科など
デザインシステム系	産業デザイン科、工業デザイン科、造形デザイン科など
その他	環境化学科、塗装科、OA システム科、染織技術科、観光ビジネス科、原子力科など

2-2 ヒアリング調査

アンケート調査を補うため、また、修了生の活躍事例として、平成13年12月から平成15年1月まで、修了生50人よりヒアリング調査を行った。詳細は、資料2を参照下さい。

2-3 調査項目

(1) アンケート調査項目

卒業生への調査の項目は、次のとおりである。

なお、詳しくは、巻末の調査票を参照下さい。

属性：卒業年、訓練科、年齢、性別

現在の状況：就労の有無、就職年月、企業の業種、従業員規模、勤務形態、
役職、所属部門、主な職種、

現職への満足度：仕事のやりがい、会社での処遇

初職からの退職：退職の有無、退職理由、再就職の有無、再就職までの期間

再就職：再就職の回数、就職情報の入手先、就職先の業種、従業員規模、所
属部門、主な職種、

前職との違い：規模、企業の安定性、将来性、給与、労働時間、休暇・休日、
仕事のやりがい、専門性・資格との関係、職場環境、社風、
職場の雰囲気

キャリア形成：業務の経験、専門性の蓄積、転属・転職

短大卒業後：短大専攻科の選択、短大での学習、卒業時の選択、業務遂行上
での重要な能力・技能と形成期

短大について：短大への要望、役立っている内容、充実すべき内容、情報提
供の要望など

(2) ヒアリング調査項目

卒業生への調査の項目は、次のとおりである。

なお、詳しくは、巻末の調査票を参照下さい。

現在の仕事内容

今までの職務経験、仕事経験

仕事上の問題・課題、解決方法

将来の目標、やりがい、抱負、信念、ポリシーなど

これまでの知識・技能・技術の習得方法、後輩への指導方法

短大生活で最も思い出深いもの、短大に対する意見、後輩へのアドバイス

第3節 調査結果の概要

3-1 就業の実態

卒業生の属性について、性別では、男性75.5%（1,132人）、女性が24.2%（362人）となっている。また、年齢別では30歳未満の者が61.8%と多く占めている。また、短大における女性の割合がここ10年程で多くなっている。

就業実態の業種について、「製造業」が44.7%、「情報・サービス業」が18.2%、「建設業」が11.9%、「卸小売・金融保険業」が10.6%となっている。年齢別にみると、製造業に就く若者が少なくなっている傾向が見うけられる。一方、年齢が若いほど「卸小売・金融保険業」への就職者が多い。

回答者の所属部門をみると、「製造・生産・工事」部門が31.7%、「開発・設計」部門が21.8%、「その他」の部門が19.7%、「人事・事務・営業」部門が14.1%であった。

職種について、「技術職」が36.7%、「事務・営業・販売職」が20.6%、「製造・現場管理」が17.9%、「技能職」が13.1%になっており、約7割弱の者がものづくりに関わる実践技術者として活躍している。

仕事のやりがいについて満足度をみると、「普通」が35.0%、「やや満足」が28.2%、「満足」が19.1%、「やや不満」が11.5%、「不満」が5.2%である。全体的には今の仕事に満足し、不満を持っていない者は8割強もいる。

処遇について満足度をみると、「普通」が42.9%、「やや不満」が19.5%、「やや満足」が16.6%、「満足」が9.8%、「不満」が9.7%となっており、仕事のやりがいはあるものの、やや処遇に不満を持つ者が多い。

3-2 転職の実態

退職の有無について、「退職していない」が59.2%、「退職経験あり」が40.8%となっている。また、転職回数については、「1回」が58.8%、「2回」が23.9%、「3回」が10.0%、「4回以上」6.5%となっており、転職の平均回数は1.67回となっている。

退職経験のある者のうち、初職の勤続年数は、「1年未満」が27.8%、「1年以上～2年未満」が17.5%、「3年以上～5年未満」が17.2%となっている。

労働省が1998年に行った学歴別の就職後3年までの離職率の調査によると、大卒で27.9%、短大等卒で37.5%、高卒で43.2%となっている。この度の調査結果から就職後3年の離職率を割り出せば24.6%となり、工学系の離職率が低いことが窺える。

退職理由について見てみると、「給与が少ない」が22.4%、「やりたいことが他にある」が20.8%、「仕事が面白くない」が18.6%、「職場の人間関係」が18.5%、となっている。退職理由には、処遇・待遇に対する不満と仕事に対する向上心が上げられる。

再就職については、9割の者が再就職しており、離職後6ヶ月までに7割強の者が再就職している。

3-3 職業キャリアの形成

職業キャリアについて、「短大時代の専門技術を生かせる業務を経験してきた」が46.8%、「最初の担当業務と同じ業務をずっと経験してきた」34.3%、「最初の担当業務の関連業務を経験してきた」29.4%となっており、初職に就いてから、短期大学校で習得した専門分野を生かした職業に就いている者が多い。しかし、「特に、短大での知識技能を必要としない業務を経験してきた」者が28.4%、「特に、キャリア形成に結びつかない転職を経験してきた」者が8.9%もあり、将来の職業キャリアに対する意識が低い者もいる。

現在就いている仕事を遂行する上で必要な（重要な）能力や技能について尋ねてみると、「専門的な知識・技能・技術」が61.0%、「基礎的な知識・技能・技術」が54.3%、「問題認識・解決力」が49.2%、「コミュニケーション力・説得力」が48.9%、「一般知識・教養」が44.2%となっている。

3-4 短期大学校教育に対する評価、意見

職業能力開発短期大学校における学習や経験について、それぞれ充実度を尋ねてみると、「専門科目の学習」では65.6%の者が、「実験・実習の経験」では71.9%の者が充実していたと回答し、専門技術教育の高い評価が得られている。一方、「一般教育科目の学習」では71.8%の者が、「卒論・卒研の経験」では48.2%の者があまり充実していなかったと回答している。

短期大学校教育が職業生活に役立っているか尋ねてみると、「専門科目の学習」では56.8%の者が、「実験・実習の経験」では51.2%の者が役立っていると回答し、半数以上の卒業生が、短期大学校教育の基礎学力が現在の職業生活のベースとなっていると実感している。

短期大学校で充実すべき教育訓練内容について卒業生に尋ねてみると、「専門性を高める学習」、「実践的・応用的な学習」、「企画・開発力、判断力などの教育」、「プレゼン・コミュニケーションなどの教育」内容について、それぞれ7割弱～8割強の者が充実すべきであると感じている。

短期大学校から卒業生に対して、セミナーや同窓会などの情報発信の必要性について尋ねてみると、「どちらでも良い」が5割弱、「ぜひ知らせて欲しい」が4割弱、となっている。

インターネットによる情報提供の利用について、「分からない」と回答した者が5割、「利用する」が3割強であった。情報提供の必要性、インターネットの情報の可能性については、あまり高くないものの、今後、情報社会における環境の整備と情報サービス内容の充実により拡大していくものと推察する。